

機械受注統計調査報告

平成 22 年 7 ~ 9 月見通し



平成 22 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成22年6月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

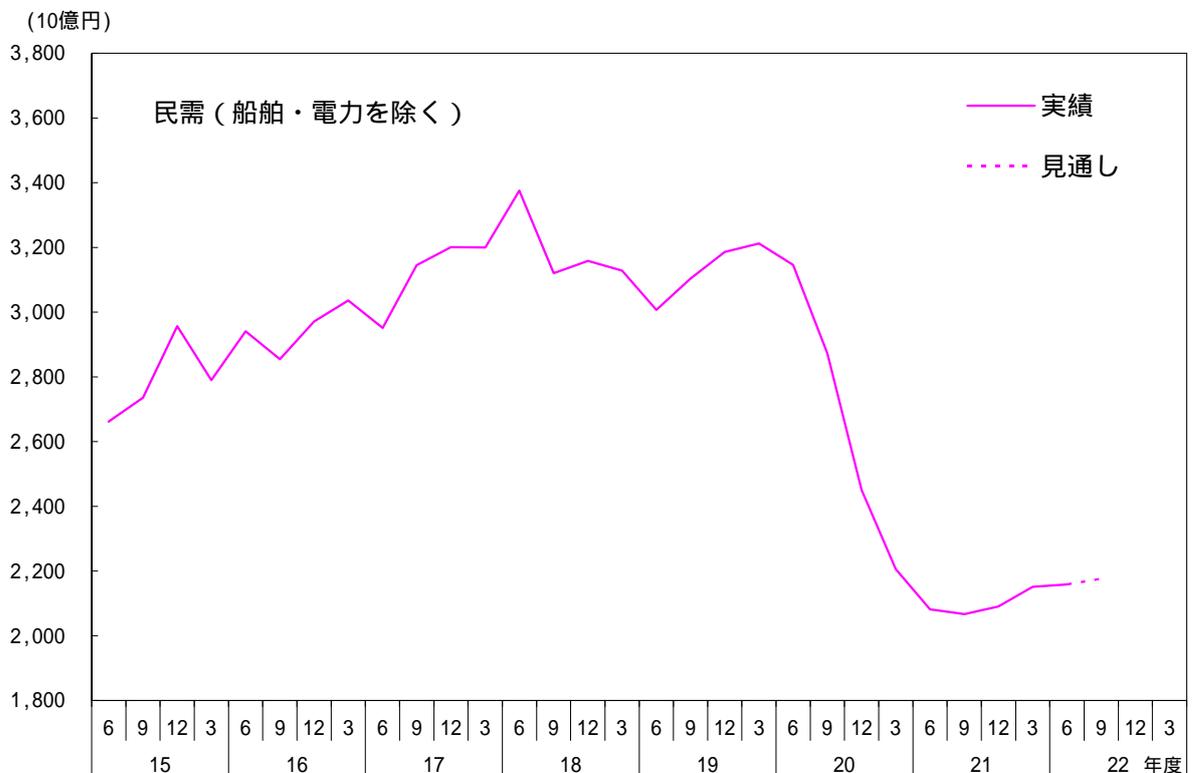
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 22 年 7 ~ 9 月の機械受注見通しについて

1 . 集計結果の概要

- (1) 平成 22 年 7 ~ 9 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 5,181 億円、前年同期の実績に対し 28.9% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 4,356 億円、同 17.8% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 27.5% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 6.2% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（22 年 4 ~ 6 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 14.0% 増、「船舶・電力を除く民需」で 0.8% 増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



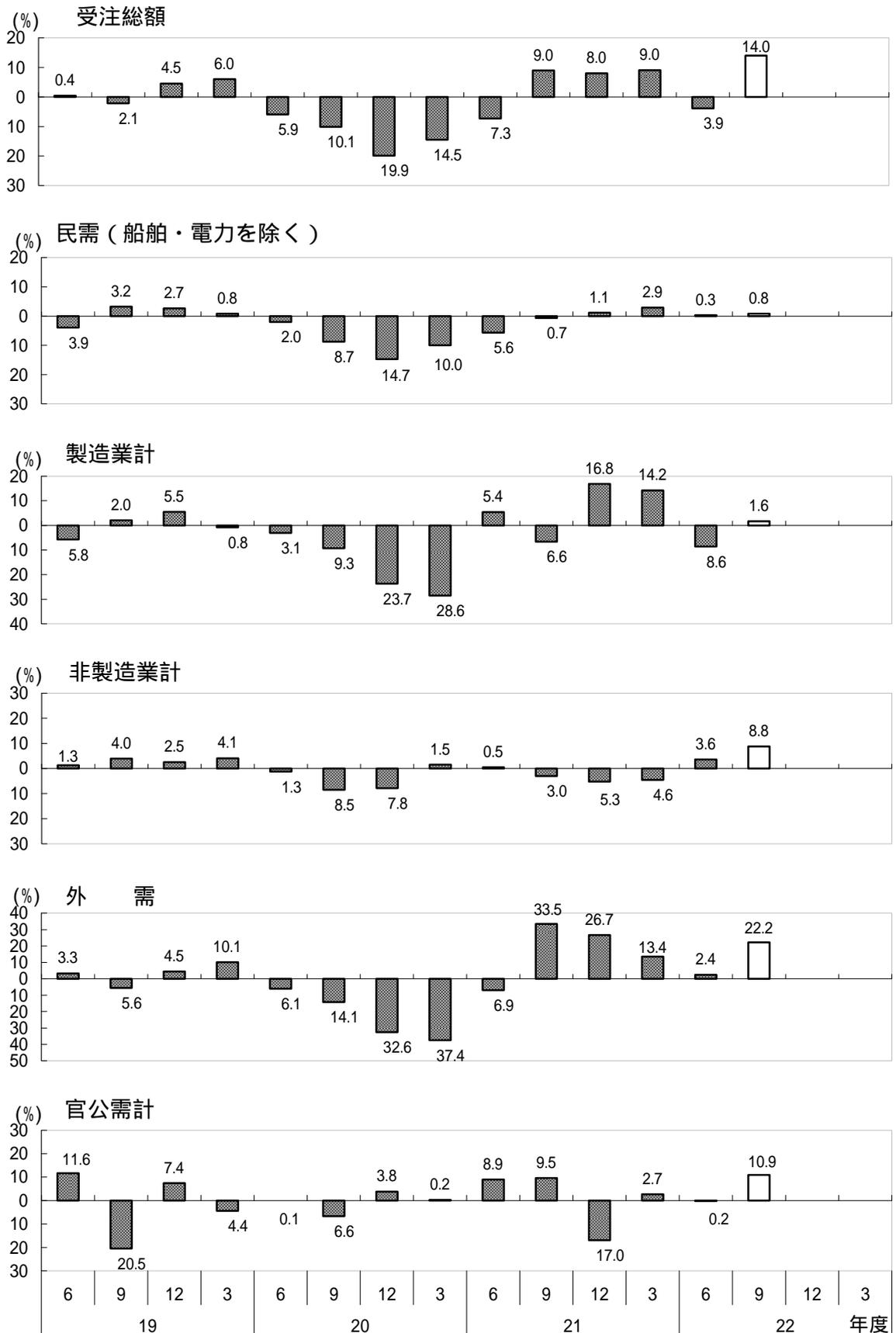
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期	平成21年	平成22年	4～6月	7～9月
			10～12月 実績	1～3月 実績	実績	見通し
実 数	受注総額		5,342,539	5,824,685	5,598,844	6,384,377
	民需		2,509,456	2,585,432	2,495,523	2,676,733
	（船舶を除く）	（	2,477,373）	（2,558,078）	（2,497,344）	（2,679,538）
	（船舶・電力を除く）	（	2,090,402）	（2,151,358）	（2,158,876）	（2,175,854）
	製造業		799,351	912,857	834,176	847,487
	非製造業		1,717,098	1,638,191	1,696,952	1,845,745
	（船舶・電力を除く）	（	1,295,577）	（1,247,129）	（1,319,241）	（1,311,253）
	官公需		668,333	686,061	684,546	759,290
	外需		1,963,531	2,227,452	2,280,571	2,787,059
	代理店		218,331	235,622	240,770	240,850
前 期 比	受注総額		8.0	9.0	3.9	14.0
	民需		0.6	3.0	3.5	7.3
	（船舶を除く）	（	0.3）	（3.3）	（2.4）	（7.3）
	（船舶・電力を除く）	（	1.1）	（2.9）	（0.3）	（0.8）
	製造業		16.8	14.2	8.6	1.6
	非製造業		5.3	4.6	3.6	8.8
	（船舶・電力を除く）	（	7.9）	（3.7）	（5.8）	（0.6）
	官公需		17.0	2.7	0.2	10.9
	外需		26.7	13.4	2.4	22.2
	代理店		9.0	7.9	2.2	0.0

- （注）1．見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2．個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



（備考）平成22年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成22年7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は22年4～6月3.9%減の後、7～9月には、14.0%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月3.5%減の後、7～9月には製造業（1.6%増）、非製造業（8.8%増）がともに増加するとみられることから、合計では7.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月0.3%増の後、7～9月には0.8%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,518,084	98.9	6,445,651	101.0	6,384,377
民需	2,881,678	93.2	2,686,148	100.4	2,676,733
(船舶を除く)	2,864,824	93.6	2,682,422	100.1	2,679,538
(船舶・電力を除く)	2,435,556	90.2	2,197,305	101.0	2,175,854
製造業	948,006	91.1	863,727	101.9	847,487
非製造業	1,933,672	94.5	1,828,233	99.1	1,845,745
(船舶・電力を除く)	1,497,298	88.4	1,324,108	101.0	1,311,253
官公需	690,849	100.0	690,990	91.0	759,290
外需	2,714,504	105.9	2,873,774	103.1	2,787,059
代理店	231,053	108.0	249,524	103.6	240,850

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成22年7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆5,181億円であり、前年同期の実績に比べ、28.9%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成22年7～9月には前年同期比27.5%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（24.8%増）、非製造業（1.9%増）がともに増加するとみられることから、8.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.2%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成22年	4～6月	7～9月	(参考) 単純集計値
		1～3月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	6,261,388	5,403,794	6,445,651	6,518,084
	民需	2,828,876	2,488,627	2,686,148	2,881,678
	(船舶を除く)	(2,792,032)	(2,475,235)	(2,682,422)	(2,864,824)
	(船舶・電力を除く)	(2,318,039)	(2,153,901)	(2,197,305)	(2,435,556)
	製造業	910,430	846,089	863,727	948,006
	非製造業	1,918,446	1,642,538	1,828,233	1,933,672
	(船舶・電力を除く)	(1,412,362)	(1,312,722)	(1,324,108)	(1,497,298)
前 年 同 期 比	官公需	1,018,939	507,861	690,990	690,849
	外需	2,184,926	2,170,203	2,873,774	2,714,504
	代理店	228,647	237,103	249,524	231,053
	受注総額	17.4	23.7	27.5	28.9
前 年 同 期 比	民需	0.2	2.0	8.0	15.9
	(船舶を除く)	(0.2)	(2.3)	(8.2)	(15.5)
	(船舶・電力を除く)	(1.8)	(3.3)	(6.2)	(17.8)
	製造業	29.2	13.2	24.8	36.9
	非製造業	9.5	8.4	1.9	7.8
	(船舶・電力を除く)	(15.0)	(2.4)	(4.1)	(9.3)
	官公需	1.9	4.8	1.6	1.7
外需	72.2	94.2	73.1	63.5	
代理店	12.6	32.4	20.2	11.3	

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

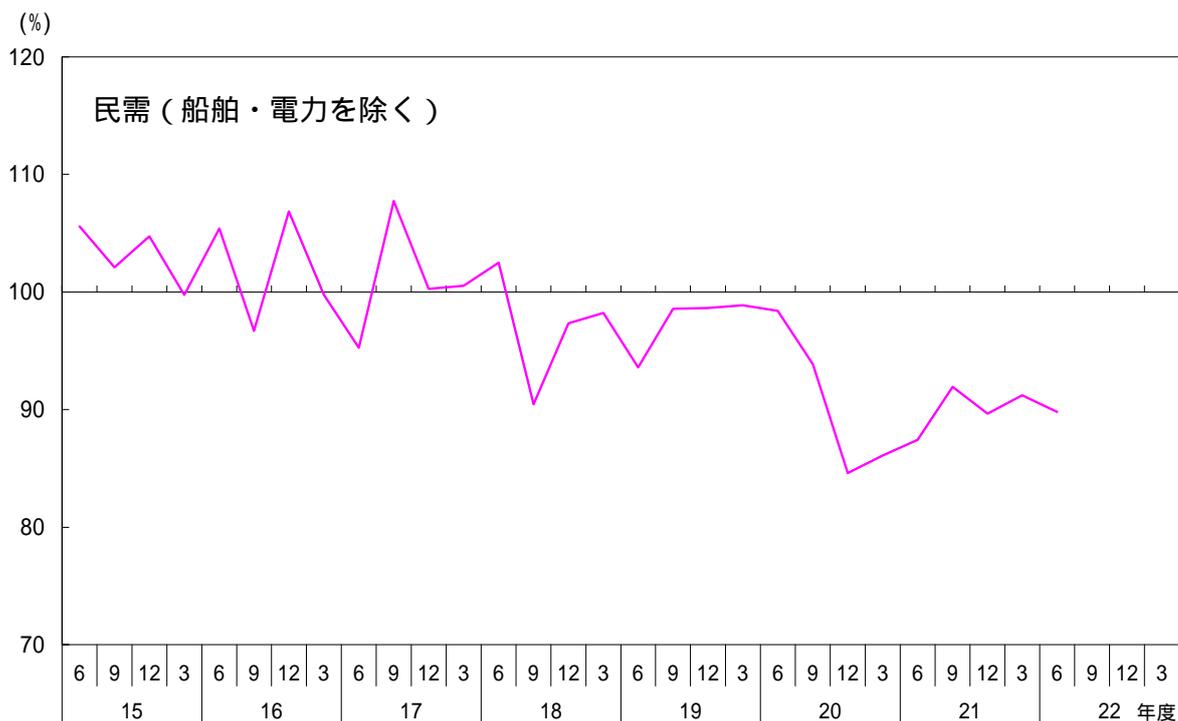
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成22年4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では97.9%と100%を下回り、1～3月期の達成率と比べ4.5ポイント低下した(第3表)。

民需(93.6%)は同1.7ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(89.8%)は同1.4ポイント低下した。製造業(93.8%)は同2.4ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(86.3%)は同2.7ポイント低下した。

第3図 達成率（季節調整済）



（備考）達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率（季節調整済）

（単位：％）

需要者 \ 期	平成21年 7～9月	10～12月	平成22年 1～3月	4～6月	3期平均
受注総額	92.3	96.3	102.4	97.9	98.9
民需	97.2	94.1	91.9	93.6	93.2
（船舶を除く）	(96.3)	(93.5)	(93.5)	(93.9)	(93.6)
（船舶・電力を除く）	(91.9)	(89.6)	(91.2)	(89.8)	(90.2)
製造業	78.0	88.2	91.4	93.8	91.1
非製造業	107.0	97.6	90.5	95.6	94.5
（船舶・電力を除く）	(102.8)	(90.0)	(89.0)	(86.3)	(88.4)
官公需	109.7	99.9	112.9	87.3	100.0
外需	81.5	97.4	107.9	112.3	105.9
代理店	100.5	107.1	114.5	102.4	108.0

3期平均は平成21年10～12月から22年4～6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成22年7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、工作機械（124.4%増）、原動機（60.8%増）、道路車両（47.0%増）、産業機械（39.4%増）、船舶（34.7%増）、鉄道車両（33.0%増）、電子・通信機械（18.4%増）及び重電機（11.6%増）で増加する見通しになっている。

反面、航空機（21.1%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成22年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	786,124	441,427	835,195	756,792
	重 電 機	442,883	390,171	482,493	564,859
	電子・通信機械	2,396,129	2,142,455	2,384,556	2,351,396
	産 業 機 械	1,603,032	1,505,300	1,824,654	1,820,021
	工 作 機 械	153,294	192,146	200,851	212,436
	鉄 道 車 両	130,354	160,616	132,333	161,624
	道 路 車 両	186,817	230,216	240,986	213,462
	航 空 機	338,222	145,784	199,309	200,953
	船 舶	224,533	195,679	239,410	236,541
	合 計	6,261,388	5,403,794	6,481,215	6,518,084
前 年 同 期 比	原 動 機	14.1	21.8	60.8	45.7
	重 電 機	3.9	21.9	11.6	30.6
	電子・通信機械	14.9	12.1	18.4	16.8
	産 業 機 械	45.0	40.6	39.4	39.1
	工 作 機 械	193.3	147.1	124.4	137.4
	鉄 道 車 両	39.1	19.9	33.0	62.4
	道 路 車 両	60.4	116.8	47.0	30.2
	航 空 機	18.0	47.7	21.1	20.4
船 舶	3.9	122.9	34.7	33.1	
合 計	17.4	23.7	28.2	28.9	

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成22年4～6月の機種別達成率をみると、船舶(109.6%)が前期と比べ37.6ポイント、航空機(133.2%)が同31.2ポイント、道路車両(133.8%)が同30.3ポイント、鉄道車両(91.7%)が同27.7ポイント、原動機(125.4%)が同17.2ポイント、産業機械(108.4%)が同16.0ポイント上昇した(第5表)。

反面、電子・通信機械(101.3%)が同6.7ポイント、工作機械(94.7%)が同2.8ポイント、重電機(87.0%)が同0.8ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 1～3月	4～6月
原 動 機	105.0	95.1	97.5	108.2	125.4
重 電 機	77.5	91.9	81.4	87.8	87.0
電子・通信機械	104.9	102.3	94.9	108.0	101.3
産 業 機 械	82.9	77.8	100.0	92.4	108.4
工 作 機 械	68.5	74.3	91.5	97.5	94.7
鉄 道 車 両	116.2	79.0	89.9	64.0	91.7
道 路 車 両	108.2	118.4	101.4	103.5	133.8
航 空 機	81.3	104.9	62.3	102.0	133.2
船 舶	74.2	149.8	122.0	72.0	109.6
合 計	94.4	93.5	94.9	98.3	105.1

(注) 達成率は(実績(原系列)/見通し(単純集計値))で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成22年6月調査）
平成22年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	756,792	564,859	2,351,396	1,820,021	212,436	受 計
民 需	354,132	238,195	1,357,872	713,225	74,294	民 計
製 造 業	76,916	49,267	344,110	373,891	73,082	製 計
非 製 造 業	277,216	188,928	1,013,762	339,334	1,212	非 計
内 電 力 業	230,285	147,108	34,314	17,503	50	電 力
官 公 需	16,853	72,233	343,082	141,385	125	官 計
外 需	382,772	178,059	626,040	875,789	133,767	海 外
代 理 店	3,035	76,372	24,402	89,622	4,250	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	161,624	213,462	200,953	236,541	6,518,084	受 計
民 需	81,887	38,562	6,657	16,854	2,881,678	民 計
製 造 業	16,025	470	4,497	9,748	948,006	製 計
非 製 造 業	65,862	38,092	2,160	7,106	1,933,672	非 計
内 電 力 業	8	0	0	0	429,268	電 力
官 公 需	9,478	5,615	62,917	39,161	690,849	官 計
外 需	68,825	137,347	131,379	180,526	2,714,504	海 外
代 理 店	1,434	31,938	0	0	231,053	代 理 店